

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>作成主体の名称：愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曾岬町、東員町、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社SUBARU、東レ株式会社、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント株式会社、アイコクアルファ株式会社、愛知海運株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、熱田起業株式会社、荒川工業株式会社、株式会社池戸製作所、株式会社石川精工、石敏鐵工株式会社、イズテック株式会社、株式会社磯村製作所、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアロ、大羽精研株式会社、大見工業株式会社、尾張精機株式会社、株式会社加藤カム技研、有限会社加藤精密工業、株式会社加福製作所、株式会社蒲郡製作所、株式会社カマタ製作所、木下精密工業株式会社、株式会社銀星、有限会社クズハラゴム、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社弘和テック、株式会社小坂鉄工所、株式会社近藤機械製作所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、株式会社三光刃物製作所、三友工業株式会社、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社杉浦機械、株式会社スズキプレス、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、高砂電気工業株式会社、高須工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社タマリ工業、中部日本マルコ株式会社、株式会社TEK N I A、株式会社テックササキ、東南精機株式会社、東陽工業株式会社、東洋航空電子株式会社、東レハイブリッドコード株式会社、トーカロ株式会社、中村鉄工株式会社、株式会社中村鉄工所、名古屋品証研株式会社、南天工業株式</p>	<p>作成主体の名称：愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曾岬町、東員町、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社SUBARU、東レ株式会社、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント株式会社、アイコクアルファ株式会社、愛知海運株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、熱田起業株式会社、荒川工業株式会社、株式会社池戸製作所、株式会社石川精工、石敏鐵工株式会社、イズテック株式会社、株式会社磯村製作所、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアロ、大羽精研株式会社、大見工業株式会社、尾張精機株式会社、株式会社加藤カム技研、有限会社加藤精密工業、株式会社加福製作所、株式会社蒲郡製作所、株式会社カマタ製作所、木下精密工業株式会社、株式会社銀星、有限会社クズハラゴム、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社弘和テック、株式会社小坂鉄工所、株式会社近藤機械製作所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、株式会社三光刃物製作所、三友工業株式会社、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社杉浦機械、株式会社スズキプレス、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、高砂電気工業株式会社、高須工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社タマリ工業、中部日本マルコ株式会社、株式会社TEK N I A、株式会社テックササキ、東南精機株式会社、東陽工業株式会社、東洋航空電子株式会社、東レハイブリッドコード株式会社、トーカロ株式会社、中村鉄工株式会社、株式会社中村鉄工所、名古屋品証研株式会社、南天工業株式</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>会社、株式会社西村製作所、PDエアロスペース株式会社、ピーピージー・ジャパン株式会社、株式会社フジワラ、株式会社放電精密加工研究所、株式会社松浦、株式会社松江鉄工所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、株式会社瑞木製作所、三菱航空機株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱重工航空エンジン株式会社、株式会社美和製作所、明光工業株式会社、株式会社名光精機、株式会社モリタアンドカンパニー、株式会社山一ハガネ、株式会社山下工作所、輸送機工業株式会社、株式会社吉見製作所、菱輝金型工業株式会社、株式会社レーザックス、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、アイギ工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、株式会社天野工業、今井航空機器工業株式会社、株式会社岩田製作所、株式会社岩田鉄工所、岩戸工業株式会社、イワキ工業株式会社、APCエアロスペシャルティ株式会社、恵那機器株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、各務原航空機器株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社加藤製作所、金属技研株式会社、株式会社郡上螺子、有限会社ケーテクニカ、近藤技研株式会社、株式会社信立、有限会社角野製作所、誠和工業株式会社、株式会社太平洋久世製作所、樋屋ティスコ株式会社、帝人株式会社、天龍コンポジット株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工産株式会社、有限会社名古屋鉄工所、ナブテスコ株式会社、株式会社ナベヤ製作所、日電精密工業株式会社、日本プレス工業株式会社、株式会社服部精工、早川工業株式会社、早川精機工業株式会社、株式会社光製作所、有限会社フジワテック、株式会社ペテマス、株式会社マルケン工業、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、株式会社瑞穂製作所、名北工業株式会社、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、ヨシテック工業株式会社、株式会社和興、伊勢金型工業株式会社、NTN株式会社、エバ工業株式会社、キクカワエンタープライズ株式会社、株式会社北岡鉄工所、航空機部品生産協同組合、真和工業株式会社、株式会社水貝製作所、大起産業株式会社、東洋工業株式会社、東洋精鋼株式会社、株式会社トピア、株式会社中村製作所、株式会社南条製作所、長谷川機工株式会社、株式会社光機械製作所、光精工株式会社、株式会社FEED、扶桑工機株式会社、マコトロイ工業株式会社、三重樹脂株式会社、株式会社IHIエアロマニューファクチャリング、有限会社愛光電子、株式会社アップルハイテック、飯田精機株式会社、飯田精密株式会社、イデアシステム株式会社、株式会</p>	<p>会社、株式会社西村製作所、PDエアロスペース株式会社、ピーピージー・ジャパン株式会社、株式会社フジワラ、株式会社放電精密加工研究所、株式会社松浦、株式会社松江鉄工所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、株式会社瑞木製作所、三菱航空機株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱重工航空エンジン株式会社、株式会社美和製作所、明光工業株式会社、株式会社名光精機、株式会社モリタアンドカンパニー、株式会社山一ハガネ、株式会社山下工作所、輸送機工業株式会社、株式会社吉見製作所、菱輝金型工業株式会社、株式会社レーザックス、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、アイギ工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、株式会社天野工業、今井航空機器工業株式会社、株式会社岩田製作所、株式会社岩田鉄工所、岩戸工業株式会社、イワキ工業株式会社、APCエアロスペシャルティ株式会社、恵那機器株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、各務原航空機器株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社加藤製作所、金属技研株式会社、株式会社郡上螺子、有限会社ケーテクニカ、近藤技研株式会社、株式会社信立、有限会社角野製作所、誠和工業株式会社、株式会社太平洋久世製作所、樋屋ティスコ株式会社、帝人株式会社、天龍コンポジット株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工産株式会社、有限会社名古屋鉄工所、ナブテスコ株式会社、株式会社ナベヤ製作所、日電精密工業株式会社、日本プレス工業株式会社、株式会社服部精工、早川工業株式会社、早川精機工業株式会社、株式会社光製作所、有限会社フジワテック、株式会社ペテマス、株式会社マルケン工業、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、株式会社瑞穂製作所、名北工業株式会社、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、ヨシテック工業株式会社、株式会社和興、伊勢金型工業株式会社、NTN株式会社、エバ工業株式会社、キクカワエンタープライズ株式会社、株式会社北岡鉄工所、航空機部品生産協同組合、真和工業株式会社、株式会社水貝製作所、大起産業株式会社、東洋工業株式会社、東洋精鋼株式会社、株式会社トピア、株式会社中村製作所、株式会社南条製作所、長谷川機工株式会社、株式会社光機械製作所、光精工株式会社、株式会社FEED、扶桑工機株式会社、マコトロイ工業株式会社、三重樹脂株式会社、株式会社IHIエアロマニューファクチャリング、有限会社愛光電子、株式会社アップルハイテック、飯田精機株式会社、飯田精密株式会社、イデアシステム株式会社、株式会</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>社牛越製作所、有限会社大島電子、岡谷熱処理工業株式会社、株式会社小野製作所、加賀ワークス株式会社、株式会社共進精工、株式会社協電社、株式会社協和精工、クロダ精機株式会社、株式会社乾光精機製作所、KOA株式会社、コーエー精機株式会社、山京インテック株式会社、三洋工具株式会社、三和ロボティクス株式会社、株式会社JMC、シキボウ株式会社、株式会社しなの工業、新和工機株式会社、有限会社伸和工作、株式会社DAIKO TOOL、株式会社ダイヤ精機製作所、株式会社タカモリ、多摩川精機株式会社、多摩川テクノクリエイション株式会社、多摩川パーツマニュファクチャリング株式会社、多摩川マイクロテップ株式会社、塚田理研工業株式会社、株式会社都筑製作所、株式会社ティーエー・システム、株式会社テク・ミサワ、株式会社デジタル・スパイス、長野鍛工株式会社、株式会社なかみつ、中村製作所株式会社、株式会社南信精機製作所、CREST PRECISION株式会社、株式会社nittoh、日本ミクロン株式会社、株式会社NEXAS、有限会社野中製作所、株式会社ハイデックス、株式会社浜島精機、株式会社林精機、株式会社ピーエーイー、株式会社平出精密、平沢電機株式会社、平和産業株式会社、株式会社松本精密、有限会社丸高製作所、株式会社マルヒ、株式会社丸宝計器、株式会社丸安精機製作所、有限会社森脇精機、株式会社矢崎製作所、株式会社ヤマト、大和電機工業株式会社、有限会社ユーズテック、有限会社横河計器製作所、株式会社ヨシカズ、アイティーオー株式会社、アツミ工業株式会社、有限会社岩倉溶接工業所、株式会社エステック、株式会社オリオン工具製作所、金子歯車工業株式会社、サカイ産業株式会社、株式会社桜井製作所、SHODA株式会社、城北機業株式会社、株式会社中遠熱処理技研、株式会社テクノ・モーターエンジニアリング、浜松ホトニクス株式会社、富士工業株式会社、株式会社ブローチ研削工業所、株式会社平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ有限会社、株式会社焼津精機、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三十三銀行、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社百十四銀行、株式会社長野銀行、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、遠州信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金</p>	<p>社牛越製作所、有限会社大島電子、岡谷熱処理工業株式会社、株式会社小野製作所、加賀ワークス株式会社、株式会社共進精工、株式会社協電社、株式会社協和精工、クロダ精機株式会社、株式会社乾光精機製作所、KOA株式会社、コーエー精機株式会社、山京インテック株式会社、三洋工具株式会社、三和ロボティクス株式会社、株式会社JMC、シキボウ株式会社、株式会社しなの工業、新和工機株式会社、有限会社伸和工作、株式会社DAIKO TOOL、株式会社ダイヤ精機製作所、株式会社タカモリ、多摩川精機株式会社、多摩川テクノクリエイション株式会社、多摩川パーツマニュファクチャリング株式会社、多摩川マイクロテップ株式会社、塚田理研工業株式会社、株式会社都筑製作所、株式会社ティーエー・システム、株式会社テク・ミサワ、株式会社デジタル・スパイス、長野鍛工株式会社、株式会社なかみつ、中村製作所株式会社、株式会社南信精機製作所、CREST PRECISION株式会社、株式会社nittoh、日本ミクロン株式会社、株式会社NEXAS、有限会社野中製作所、株式会社ハイデックス、株式会社浜島精機、株式会社林精機、株式会社ピーエーイー、株式会社平出精密、平沢電機株式会社、平和産業株式会社、株式会社松本精密、有限会社丸高製作所、株式会社マルヒ、株式会社丸宝計器、株式会社丸安精機製作所、有限会社森脇精機、株式会社矢崎製作所、株式会社ヤマト、大和電機工業株式会社、有限会社ユーズテック、有限会社横河計器製作所、株式会社ヨシカズ、アイティーオー株式会社、アツミ工業株式会社、有限会社岩倉溶接工業所、株式会社エステック、株式会社オリオン工具製作所、金子歯車工業株式会社、サカイ産業株式会社、株式会社桜井製作所、SHODA株式会社、城北機業株式会社、株式会社中遠熱処理技研、株式会社テクノ・モーターエンジニアリング、浜松ホトニクス株式会社、富士工業株式会社、株式会社ブローチ研削工業所、株式会社平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ有限会社、株式会社焼津精機、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三十三銀行、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社百十四銀行、株式会社長野銀行、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、遠州信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港株式会社、名古屋商工会議所、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学</p>	<p>庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港株式会社、名古屋商工会議所、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学</p>
1 略	1 略
2 略	2 略
3 略	3 略
4 略	4 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【1/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【1/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【2/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【2/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【3/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【3/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【4/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【4/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【5/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【5/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【6/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【6/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【7/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【7/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【8/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【8/16】 略

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【9/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【9/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【10/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【10/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【11/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【11/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【12/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【12/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【13/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【13/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【14/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【14/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【15/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【15/16】 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【16/16】 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）>【16/16】 略
別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【1/4】 略	別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【1/4】 略
別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【2/4】 略	別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【2/4】 略
別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【3/4】 略	別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【3/4】 略
別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【4/4】 略	別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制>【4/4】 略
別紙1-4 <地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業）> 【1/1】 略	別紙1-4 <地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業）> 【1/1】 略
別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【1/5】 略	別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【1/5】 略
別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【2/5】 略	別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【2/5】 略

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【3/5】 略	別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【3/5】 略
別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【4/5】 略	別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【4/5】 略
別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【5/5】 略	別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金>【5/5】 略
別紙1-9 <地域において講ずる措置>	別紙1-9 <地域において講ずる措置>
1. 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置	1. 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置
【地方税の減免】	【地方税の減免】
○中小企業等経営強化法に基づく条例による固定資産税の軽減（豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、愛西市、北名古屋市、みよし市、豊山町、大口町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、笠松町、垂井町、神戸町、安八町、川辺町、御嵩町、津市、桑名市、鈴鹿市、伊賀市、東員町、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、高森町、豊丘村、浜松市、富士市、焼津市、掛川市、清水町／平成30年6月から、名古屋市、春日井市、津島市、稲沢市、日進市、清須市、弥富市、あま市、蟹江町、羽島市、輪之内町、大野町、四日市市、松阪市、亀山市、いなべ市、長野市、上田市、喬木村、磐田市／平成30年7月から、新城市、伊勢市、木曽岬町、松川町／平成30年8月から） 略	○中小企業等経営強化法に基づく条例による固定資産税の軽減（豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、愛西市、北名古屋市、みよし市、豊山町、大口町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、笠松町、垂井町、神戸町、安八町、川辺町、御嵩町、津市、桑名市、鈴鹿市、伊賀市、東員町、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、高森町、豊丘村、浜松市、富士市、焼津市、掛川市、清水町／平成30年6月から、名古屋市、春日井市、津島市、稲沢市、日進市、清須市、弥富市、あま市、蟹江町、羽島市、輪之内町、大野町、四日市市、松阪市、亀山市、いなべ市、長野市、上田市、喬木村、磐田市／平成30年7月から、新城市、伊勢市、木曽岬町、松川町／平成30年8月から） 略
○産業立地促進税制（愛知県／平成14年度から（平成25年度に制度を拡充）） 略	○産業立地促進税制（愛知県／平成14年度から（平成25年度に制度を拡充）） 略
○新城市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（平成29年10月から） 略	○新城市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（平成29年10月から） 略
○新城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（令和3年9月から） 略	○新城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（令和3年9月から） 略
○瑞浪市固定資産税の特例に関する条例（平成25年12月から） 略	○瑞浪市固定資産税の特例に関する条例（平成25年12月から） 略
○瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例（平成28年4月から） 略	○瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例（平成28年4月から） 略

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○土岐市固定資産税の特例に関する条例（平成 20 年 4 月から） 略</p> <p>○安八町地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（平成 30 年 6 月から） 略</p> <p>○木曾岬町地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成 30 年 9 月から） 略</p> <p>○信州ものづくり産業投資応援条例（長野県／平成 17 年度から） 略</p> <p>○上田市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成 30 年度から） 略</p> <p>○伊那市企業立地の促進等のための固定資産税の課税の特例に関する条例（平成 19 年度から） 略</p> <p>○下諏訪町商工業振興条例（平成 21 年度から） 略</p> <p>○南箕輪村税条例（平成 29 年 7 月から） 略</p> <p>○高森町企業等立地促進に関する条例（平成 29 年度から） 略</p> <p>○喬木村商工業振興条例（平成 19 年度から） 略</p> <p>○豊丘村商工業振興条例（昭和 54 年度から） 略</p> <p>○清水町地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例（平成 28 年 12 月から） 略</p> <p><b>【補助金・助成措置】</b></p> <p>○法人県民税 10%相当額を原資とする「産業空洞化対策減税基金」による補助制度（愛知県／平成 24 年度から） 略</p> <p>○航空宇宙産業認証取得・更新支援補助金（愛知県／平成 28 年度） 略</p> <p>○名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金（平成 25 年度から） 略</p> <p>○名古屋市産業立地促進補助金（平成 17 年度から） 略</p> <p>○名古屋市内企業再投資促進補助金交付制度（平成 24 年 7 月から） 略</p> <p>○名古屋市航空宇宙産業認証維持継続補助金（令和 3 年度から） 略</p> <p>○名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金（令和 3 年度から）</p> <p>・名古屋市内に 50 年以上本社を有する企業が工場や研究施設等の新增設等を行う場合に補助金を交付</p> <p>○豊橋市立地奨励金（平成 7 年度から（令和元年度から拡充）） 略</p> <p>○豊橋市事業促進奨励金（平成 7 年度から（令和元年度から拡充）） 略</p>	<p>○土岐市固定資産税の特例に関する条例（平成 20 年 4 月から） 略</p> <p>○安八町地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（平成 30 年 6 月から） 略</p> <p>○木曾岬町地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成 30 年 9 月から） 略</p> <p>○信州ものづくり産業投資応援条例（長野県／平成 17 年度から） 略</p> <p>○上田市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成 30 年度から） 略</p> <p>○伊那市企業立地の促進等のための固定資産税の課税の特例に関する条例（平成 19 年度から） 略</p> <p>○下諏訪町商工業振興条例（平成 21 年度から） 略</p> <p>○南箕輪村税条例（平成 29 年 7 月から） 略</p> <p>○高森町企業等立地促進に関する条例（平成 29 年度から） 略</p> <p>○喬木村商工業振興条例（平成 19 年度から） 略</p> <p>○豊丘村商工業振興条例（昭和 54 年度から） 略</p> <p>○清水町地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例（平成 28 年 12 月から） 略</p> <p><b>【補助金・助成措置】</b></p> <p>○法人県民税 10%相当額を原資とする「産業空洞化対策減税基金」による補助制度（愛知県／平成 24 年度から） 略</p> <p>○航空宇宙産業認証取得・更新支援補助金（愛知県／平成 28 年度） 略</p> <p>○名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金（平成 25 年度から） 略</p> <p>○名古屋市産業立地促進補助金（平成 17 年度から） 略</p> <p>○名古屋市内企業再投資促進補助金交付制度（平成 24 年 7 月から） 略</p> <p>○名古屋市航空宇宙産業認証維持継続補助金（令和 3 年度から） 略</p> <p><u>（追加）</u></p> <p>○豊橋市立地奨励金（平成 7 年度から（令和元年度から拡充）） 略</p> <p>○豊橋市事業促進奨励金（平成 7 年度から（令和元年度から拡充）） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<ul style="list-style-type: none"> <li>○豊橋市雇用促進奨励金（平成12年度から（令和元年度から拡充）） 略</li> <li>○豊橋市環境推進奨励金（平成15年度から） 略</li> <li>○豊橋市再投資促進奨励金（平成24年度から） 略</li> <li>○豊橋市中小企業21世紀高度先端産業立地奨励金（平成24年度から） 略</li> <li>○岡崎市工場等建設奨励金（平成10年度から（平成24年4月及び平成28年4月に制度を拡充）） 略</li> <li>○岡崎市高度先端産業立地奨励金（平成12年度から（平成24年10月に制度を拡充）） 略</li> <li>○岡崎市企業再投資促進奨励金（平成24年10月から） 略</li> <li>○一宮市立地促進奨励金（平成14年度から） 略</li> <li>○一宮市高度先端産業立地促進奨励金（平成14年度から） 略</li> <li>○一宮市企業再投資促進補助金（平成24年度から） 略</li> <li>○半田市高度先端産業立地促進条例に基づく奨励措置（平成24年度から） 略</li> <li>○半田市企業再投資促進補助金交付制度（平成25年4月から） 略</li> <li>○春日井市工場・物流施設新增設事業助成金（平成26年4月から） 略</li> <li>○春日井市インフラ整備事業助成金（平成24年6月から） 略</li> <li>○春日井市創造産業立地事業助成金（平成24年6月から） 略</li> <li>○春日井市高度先端産業立地事業助成金（平成21年度から） 略</li> <li>○春日井市立地用地取得事業助成金（平成26年4月から） 略</li> <li>○春日井市既設工場取得事業助成金（平成23年度から） 略</li> <li>○春日井市立地企業新規雇用事業助成金（平成21年4月から） 略</li> <li>○津島市企業立地促進補助金（平成28年11月から） 略</li> <li>○津島市インフラ整備補助金（平成28年11月から） 略</li> <li>○碧南市企業再投資促進事業補助金（平成24年11月から） 略</li> <li>○碧南市信用保証料補助金（平成23年4月から） 略</li> <li>○安城市企業投資促進事業補助金（平成24年7月から） 略</li> <li>○安城市信用保証料補助事業補助金（平成17年度から） 略</li> <li>○西尾市工場等建設奨励金（平成19年1月から） 略</li> <li>○西尾市企業再投資促進補助金（平成24年10月から） 略</li> <li>○蒲郡市企業再投資促進補助金（平成24年4月から） 略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○豊橋市雇用促進奨励金（平成12年度から（令和元年度から拡充）） 略</li> <li>○豊橋市環境推進奨励金（平成15年度から） 略</li> <li>○豊橋市再投資促進奨励金（平成24年度から） 略</li> <li>○豊橋市中小企業21世紀高度先端産業立地奨励金（平成24年度から） 略</li> <li>○岡崎市工場等建設奨励金（平成10年度から（平成24年4月及び平成28年4月に制度を拡充）） 略</li> <li>○岡崎市高度先端産業立地奨励金（平成12年度から（平成24年10月に制度を拡充）） 略</li> <li>○岡崎市企業再投資促進奨励金（平成24年10月から） 略</li> <li>○一宮市立地促進奨励金（平成14年度から） 略</li> <li>○一宮市高度先端産業立地促進奨励金（平成14年度から） 略</li> <li>○一宮市企業再投資促進補助金（平成24年度から） 略</li> <li>○半田市高度先端産業立地促進条例に基づく奨励措置（平成24年度から） 略</li> <li>○半田市企業再投資促進補助金交付制度（平成25年4月から） 略</li> <li>○春日井市工場・物流施設新增設事業助成金（平成26年4月から） 略</li> <li>○春日井市インフラ整備事業助成金（平成24年6月から） 略</li> <li>○春日井市創造産業立地事業助成金（平成24年6月から） 略</li> <li>○春日井市高度先端産業立地事業助成金（平成21年度から） 略</li> <li>○春日井市立地用地取得事業助成金（平成26年4月から） 略</li> <li>○春日井市既設工場取得事業助成金（平成23年度から） 略</li> <li>○春日井市立地企業新規雇用事業助成金（平成21年4月から） 略</li> <li>○津島市企業立地促進補助金（平成28年11月から） 略</li> <li>○津島市インフラ整備補助金（平成28年11月から） 略</li> <li>○碧南市企業再投資促進事業補助金（平成24年11月から） 略</li> <li>○碧南市信用保証料補助金（平成23年4月から） 略</li> <li>○安城市企業投資促進事業補助金（平成24年7月から） 略</li> <li>○安城市信用保証料補助事業補助金（平成17年度から） 略</li> <li>○西尾市工場等建設奨励金（平成19年1月から） 略</li> <li>○西尾市企業再投資促進補助金（平成24年10月から） 略</li> <li>○蒲郡市企業再投資促進補助金（平成24年4月から） 略</li> </ul>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○蒲郡市企業立地促進補助金（令和2年度から）略</p> <p>○犬山市企業再投資促進補助金（平成24年9月から）略</p> <p>○犬山市企業立地支援条例に基づく奨励措置（平成25年7月2日から）略</p> <p>○常滑市高度先端産業立地促進条例に基づく奨励措置（平成22年度から）略</p> <p>○江南市企業立地促進奨励金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市企業再投資促進補助金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市高度先端産業立地補助金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市中小企業再投資促進奨励金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市企業立地インフラ整備支援補助金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市新規雇用促進奨励金（平成28年4月から）略</p> <p>○小牧市高度先端産業立地促進補助金（平成22年度から）略</p> <p>○小牧市企業立地促進補助金（平成23年9月から（平成31年4月に制度を拡充））略</p> <p>○小牧市市内企業再投資促進補助金（平成24年5月から）略</p> <p>○小牧市企業立地インフラ整備支援補助金（平成26年7月から）略</p> <p>○小牧市中小企業次世代成長産業設備等導入補助金（平成26年7月から）略</p> <p>○小牧市航空宇宙産業販路開拓支援補助金（平成26年7月から）略</p> <p>○小牧市航空機部品製造認証取得支援補助金（平成26年7月から）略</p> <p><u>○小牧市次世代産業インターンシップ受入助成金（令和4年7月から）</u></p> <p><u>・小牧市内に製造拠点等を有する次世代産業関連（航空宇宙関連など）企業のインターンシップの受入れに要した費用の一部を助成</u></p> <p>○稲沢市21世紀高度先端産業立地補助金（平成24年10月から）略</p> <p>○稲沢市内企業再投資促進補助金（平成24年8月から）略</p> <p>○稲沢市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成24年度から）略</p> <p>○新城市立地奨励金（平成20年10月から）</p> <p><u>・新城市内に立地した企業に対し、土地及び家屋に係る固定資産税相当額を5年間、償却資産に係る固定資産税相当額を1年間交付</u></p> <p>○新城市雇用促進奨励金（平成23年10月から）略</p> <p>○新城市企業再投資促進補助金（平成24年7月から）略</p>	<p>○蒲郡市企業立地促進補助金（令和2年度から）略</p> <p>○犬山市企業再投資促進補助金（平成24年9月から）略</p> <p>○犬山市企業立地支援条例に基づく奨励措置（平成25年7月2日から）略</p> <p>○常滑市高度先端産業立地促進条例に基づく奨励措置（平成22年度から）略</p> <p>○江南市企業立地促進奨励金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市企業再投資促進補助金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市高度先端産業立地補助金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市中小企業再投資促進奨励金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市企業立地インフラ整備支援補助金（平成28年4月から）略</p> <p>○江南市新規雇用促進奨励金（平成28年4月から）略</p> <p>○小牧市高度先端産業立地促進補助金（平成22年度から）略</p> <p>○小牧市企業立地促進補助金（平成23年9月から（平成31年4月に制度を拡充））略</p> <p>○小牧市市内企業再投資促進補助金（平成24年5月から）略</p> <p>○小牧市企業立地インフラ整備支援補助金（平成26年7月から）略</p> <p>○小牧市中小企業次世代成長産業設備等導入補助金（平成26年7月から）略</p> <p>○小牧市航空宇宙産業販路開拓支援補助金（平成26年7月から）略</p> <p>○小牧市航空機部品製造認証取得支援補助金（平成26年7月から）略</p> <p><u>（追加）</u></p> <p>○稲沢市21世紀高度先端産業立地補助金（平成24年10月から）略</p> <p>○稲沢市内企業再投資促進補助金（平成24年8月から）略</p> <p>○稲沢市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成24年度から）略</p> <p>○新城市立地奨励金（平成20年10月から）</p> <p><u>・新城市内に立地した企業に対し、土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税相当額を5年間交付</u></p> <p>○新城市雇用促進奨励金（平成23年10月から）略</p> <p>○新城市企業再投資促進補助金（平成24年7月から）略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<ul style="list-style-type: none"> <li>○新城市中小企業者事業基盤強化等奨励金（平成 28 年 4 月から） 略</li> <li>○東海市工場等新設交付金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○東海市次世代産業分野工場等新設交付金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○東海市次世代産業立地補助金（平成 29 年 12 月から） 略</li> <li>○東海市中小企業高度先端産業立地補助金（平成 30 年 1 月から） 略</li> <li>○東海市中小企業再投資交付金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○東海市次世代産業分野中小企業再投資交付金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○大府市工場等立地促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市高度先端産業立地促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市工場等緑化促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市透水性舗装等促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市雇用促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市ウェルネスバレー指定地区立地促進奨励金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○大府市企業再投資促進補助金（平成 25 年 7 月から） 略</li> <li>○大府市小規模事業者再投資促進補助金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○知多市産業立地促進条例に基づく奨励金（平成 19 年 4 月から） 略</li> <li>○知立市中小企業再投資促進事業費補助金（平成 27 年 4 月から） 略</li> <li>○知立市信用保証料事業補助金（平成 23 年 4 月から） 略</li> <li>○尾張旭市企業再投資促進補助金（平成 26 年 11 月から） 略</li> <li>○尾張旭市小規模企業等補助金（令和元年 8 月から） 略</li> <li>○尾張旭市信用保証料補助金（平成 13 年 4 月から） 略</li> <li>○豊明市企業再投資促進補助金（平成 28 年 10 月から） 略</li> <li>○豊明市信用保証料助成制度（平成 24 年度から） 略</li> <li>○豊明市 21 世紀高度先端産業立地補助金（平成 29 年度から） 略</li> <li>○豊明市中小企業再投資促進補助金（平成 29 年度から） 略</li> <li>○豊明市企業立地促進条例に基づく奨励金（令和 3 年 12 月から） 略</li> <li>○日進市企業再投資促進補助金（平成 27 年 5 月から） 略</li> <li>○日進市信用保証料助成制度（昭和 59 年度から） 略</li> <li>○愛西市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成 27 年 9 月から（令和 3 年度から拡充）） 略</li> <li>○清須市高度先端産業立地奨励条例に基づく奨励措置（平成 21 年度から）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新城市中小企業者事業基盤強化等奨励金（平成 28 年 4 月から） 略</li> <li>○東海市工場等新設交付金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○東海市次世代産業分野工場等新設交付金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○東海市次世代産業立地補助金（平成 29 年 12 月から） 略</li> <li>○東海市中小企業高度先端産業立地補助金（平成 30 年 1 月から） 略</li> <li>○東海市中小企業再投資交付金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○東海市次世代産業分野中小企業再投資交付金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○大府市工場等立地促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市高度先端産業立地促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市工場等緑化促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市透水性舗装等促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市雇用促進奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○大府市ウェルネスバレー指定地区立地促進奨励金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○大府市企業再投資促進補助金（平成 25 年 7 月から） 略</li> <li>○大府市小規模事業者再投資促進補助金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○知多市産業立地促進条例に基づく奨励金（平成 19 年 4 月から） 略</li> <li>○知立市中小企業再投資促進事業費補助金（平成 27 年 4 月から） 略</li> <li>○知立市信用保証料事業補助金（平成 23 年 4 月から） 略</li> <li>○尾張旭市企業再投資促進補助金（平成 26 年 11 月から） 略</li> <li>○尾張旭市小規模企業等補助金（令和元年 8 月から） 略</li> <li>○尾張旭市信用保証料補助金（平成 13 年 4 月から） 略</li> <li>○豊明市企業再投資促進補助金（平成 28 年 10 月から） 略</li> <li>○豊明市信用保証料助成制度（平成 24 年度から） 略</li> <li>○豊明市 21 世紀高度先端産業立地補助金（平成 29 年度から） 略</li> <li>○豊明市中小企業再投資促進補助金（平成 29 年度から） 略</li> <li>○豊明市企業立地促進条例に基づく奨励金（令和 3 年 12 月から） 略</li> <li>○日進市企業再投資促進補助金（平成 27 年 5 月から） 略</li> <li>○日進市信用保証料助成制度（昭和 59 年度から） 略</li> <li>○愛西市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成 27 年 9 月から（令和 3 年度から拡充）） 略</li> <li>○清須市高度先端産業立地奨励条例に基づく奨励措置（平成 21 年度から）</li> </ul>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○清須市内企業再投資促進奨励金（平成 24 年 7 月から） 略</li> <li>○弥富市企業立地の促進に関する条例に基づく奨励措置（平成 16 年度から） 略</li> <li>○みよし市企業立地の促進に関する条例に基づく奨励措置（令和 2 年度から） 略</li> <li>○みよし市企業再投資促進補助金（平成 27 年 4 月から） 略</li> <li>○あま市高度先端産業立地奨励（平成 22 年 3 月から） 略</li> <li>○あま市企業再投資促進補助金（平成 28 年 6 月から） 略</li> <li>○豊山町高度先端産業立地促進補助金（令和 2 年度から） 略</li> <li>○大口町内企業再投資促進補助金（平成 24 年 9 月から） 略</li> <li>○大口町企業立地促進事業奨励金（平成 25 年 10 月から） 略</li> <li>○蟹江町企業再投資促進補助事業（平成 29 年 6 月から） 略</li> <li>○岐阜県企業立地促進事業補助金（平成 17 年度から（平成 23 年 12 月に制度を拡充）） 略</li> <li>○航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費助成金（岐阜県／平成 26 年度から） 略</li> <li>○VRTC 航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金（岐阜県／平成 25 年度から（平成 29 年度に制度を改正）） 略</li> <li>○岐阜市施設設置助成金（昭和 62 年度から（平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略</li> <li>○岐阜市雇用促進助成金（昭和 62 年度から（平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略</li> <li>○大垣市工場等設置事業補助金（平成 6 年度から（平成 23 年 10 月に制度を拡充）） <ul style="list-style-type: none"> <li>・大垣市内での工場等の新設・増設・移設に係る固定資産税（土地・家屋・償却資産）相当額を 5 年間交付（限度額 5 億円／1 指定あたり）</li> </ul> </li> <li>○大垣市雇用促進事業補助金（平成 6 年度から（平成 27 年 4 月に制度を拡充）） <ul style="list-style-type: none"> <li>・操業開始前後 1 年以内に新規雇用した従業員のうち、操業開始後 2 年を経過した日において、引き続き本市に居住している従業員 1 人につき 50 万</li> </ul> </li> </ul>	<p>略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○清須市内企業再投資促進奨励金（平成 24 年 7 月から） 略</li> <li>○弥富市企業立地の促進に関する条例に基づく奨励措置（平成 16 年度から） 略</li> <li>○みよし市企業立地の促進に関する条例に基づく奨励措置（令和 2 年度から） 略</li> <li>○みよし市企業再投資促進補助金（平成 27 年 4 月から） 略</li> <li>○あま市高度先端産業立地奨励（平成 22 年 3 月から） 略</li> <li>○あま市企業再投資促進補助金（平成 28 年 6 月から） 略</li> <li>○豊山町高度先端産業立地促進補助金（令和 2 年度から） 略</li> <li>○大口町内企業再投資促進補助金（平成 24 年 9 月から） 略</li> <li>○大口町企業立地促進事業奨励金（平成 25 年 10 月から） 略</li> <li>○蟹江町企業再投資促進補助事業（平成 29 年 6 月から） 略</li> <li>○岐阜県企業立地促進事業補助金（平成 17 年度から（平成 23 年 12 月に制度を拡充）） 略</li> <li>○航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費助成金（岐阜県／平成 26 年度から） 略</li> <li>○VRTC 航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金（岐阜県／平成 25 年度から（平成 29 年度に制度を改正）） 略</li> <li>○岐阜市施設設置助成金（昭和 62 年度から（平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略</li> <li>○岐阜市雇用促進助成金（昭和 62 年度から（平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略</li> <li>○大垣市工場等設置事業補助金（平成 6 年度から（平成 23 年 10 月に制度を拡充）） <ul style="list-style-type: none"> <li>・大垣市内での工場等の新設・増設・移設に係る固定資産税（土地・家屋・償却資産）相当額を 5 年間交付（限度額 5 億円_____）</li> </ul> </li> <li>○大垣市雇用促進事業補助金（平成 6 年度から（平成 27 年 4 月に制度を拡充）） <ul style="list-style-type: none"> <li>・操業開始前後 1 年以内に新規雇用した従業員のうち、操業開始後 2 年を経過した日において、引き続き本市に居住している従業員 1 人につき 50 万</li> </ul> </li> </ul>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>円を交付（限度額 5,000 万円／1 指定あたり）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大垣市地域経済牽引事業補助金（令和 2 年度から） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画に従って設備投資を行う事業者に対し投下固定資産に賦課された固定資産税（償却資産）相当額を 3 年間交付（限度額 1 億円／1 計画あたり、5 計画／1 企業）</li> </ul> </li> <li>○関市企業立地促進奨励金（平成 14 年 10 月から（平成 25 年 4 月に制度を拡充）） 略</li> <li>○中津川市企業立地奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○中津川市事業所設置奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○中津川市雇用促進奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○中津川市インフラ整備奨励金 略</li> <li>○中津川市事業所賃借料奨励金 略</li> <li>○美濃市工場誘致奨励金制度（昭和 63 年度から） 略</li> <li>○瑞浪市事業所等設置奨励金（平成 13 年度から） 略</li> <li>○瑞浪市雇用促進奨励金（平成 13 年度から） 略</li> <li>○羽島市工場等設置奨励金（平成 11 年 1 月から（令和 3 年 5 月から制度改正）） 略</li> <li>○岐阜羽島インター南部地区地区計画区域企業立地奨励金（平成 26 年 1 月から（令和 3 年 5 月から制度改正）） 略</li> <li>○羽島市雇用促進奨励金（平成 27 年 4 月から（令和 3 年 5 月から制度改正）） 略</li> <li>○恵那市企業等立地奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○美濃加茂市事業所設置奨励金（昭和 55 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</li> <li>○美濃加茂市雇用促進奨励金（平成 14 年度から（平成 23 年度に制度を拡充）） 略</li> <li>○美濃加茂市工業用水奨励金（平成 24 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</li> <li>○土岐市事業所設置奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○土岐市雇用促進奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○各務原市企業立地助成金（平成 7 年度から） 略</li> </ul>	<p>円を交付（限度額 5,000 万円_____）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大垣市地域経済牽引事業補助金（令和 2 年度から） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画に従って設備投資を行う事業者に対し投下固定資産に賦課された固定資産税（償却資産）相当額を 3 年間交付（限度額 1 億円_____）</li> </ul> </li> <li>○関市企業立地促進奨励金（平成 14 年 10 月から（平成 25 年 4 月に制度を拡充）） 略</li> <li>○中津川市企業立地奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○中津川市事業所設置奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○中津川市雇用促進奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○中津川市インフラ整備奨励金 略</li> <li>○中津川市事業所賃借料奨励金 略</li> <li>○美濃市工場誘致奨励金制度（昭和 63 年度から） 略</li> <li>○瑞浪市事業所等設置奨励金（平成 13 年度から） 略</li> <li>○瑞浪市雇用促進奨励金（平成 13 年度から） 略</li> <li>○羽島市工場等設置奨励金（平成 11 年 1 月から（令和 3 年 5 月から制度改正）） 略</li> <li>○岐阜羽島インター南部地区地区計画区域企業立地奨励金（平成 26 年 1 月から（令和 3 年 5 月から制度改正）） 略</li> <li>○羽島市雇用促進奨励金（平成 27 年 4 月から（令和 3 年 5 月から制度改正）） 略</li> <li>○恵那市企業等立地奨励金（平成 18 年度から） 略</li> <li>○美濃加茂市事業所設置奨励金（昭和 55 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</li> <li>○美濃加茂市雇用促進奨励金（平成 14 年度から（平成 23 年度に制度を拡充）） 略</li> <li>○美濃加茂市工業用水奨励金（平成 24 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</li> <li>○土岐市事業所設置奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○土岐市雇用促進奨励金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○各務原市企業立地助成金（平成 7 年度から） 略</li> </ul>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○各務原市テクノプラザ2期企業立地助成金（平成16年から） 略</p> <p>○各務原市企業設備投資促進事業助成金（平成25年1月から） 略</p> <p>○可児市事業所等設置奨励金（平成13年度から） 略</p> <p>○可児市雇用促進奨励金（平成13年度から） 略</p> <p>○郡上市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成16年度から（平成29年度から拡充）） 略</p> <p>○海津市工場等設置奨励金（平成18年度から）</p> <p>・海津市内に工場等を新設または増設し、かつ、対象とする業種ごとに定める資産投資額及び新規地元常用雇用者数を満たす場合、初期投下固定資産に対して課せられた固定資産税を限度とし、最初に課すべきこととなる年度以後3箇年度にわたり交付。ただし、初期投下固定資産額が1億円以上の場合については適用しない</p> <p>○海津市雇用促進奨励金（平成18年度から）</p> <p>・海津市内に工場等を新設または増設し、かつ、対象とする業種ごとに定める資産投資額及び新規地元常用雇用者数を満たす場合、操業開始に伴い新たに雇用した者のうち、操業開始の日に海津市内に居住しており、かつ、引き続き1年以上常用雇用された従業員1人につき20万円を交付（1,000万円を上限）</p> <p>○垂井町工場等設置奨励金（平成14年度から） 略</p> <p>○垂井町雇用促進奨励金（平成14年度から（平成28年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○神戸町工場等設置奨励金（平成19年度から） 略</p> <p>○神戸町雇用促進奨励金（平成19年度から） 略</p> <p>○安八町工場等設置奨励金（平成16年度から） 略</p> <p>○安八町雇用促進奨励金（平成16年度から） 略</p> <p>○大野町工場等設置等奨励金（平成24年度から（平成28年度から制度改正）） 略</p> <p>○大野町雇用促進奨励金（平成24年度から（平成28年度から制度改正）） 略</p> <p>○坂祝町企業誘致奨励金（坂祝町企業誘致条例）（令和3年6月から） 略</p> <p>○川辺町事業所設置奨励金（平成20年1月から） 略</p>	<p>○各務原市テクノプラザ2期企業立地助成金（平成16年から） 略</p> <p>○各務原市企業設備投資促進事業助成金（平成25年1月から） 略</p> <p>○可児市事業所等設置奨励金（平成13年度から） 略</p> <p>○可児市雇用促進奨励金（平成13年度から） 略</p> <p>○郡上市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成16年度から（平成29年度から拡充）） 略</p> <p>○海津市工場等設置奨励金（平成18年度から）</p> <p>・海津市内で工場を新設若しくは増設し、<u>一定の投資額及び新規雇用常用従業員数を満たす場合、初期投下固定資産に賦課された</u>固定資産税を限度とし、<u>3年間奨励金を</u>交付</p> <p>○海津市雇用促進奨励金（平成18年度から）</p> <p>・<u>操業開始に伴い新たに雇用した者のうち、操業開始の日に海津市に居住し</u>、かつ、引き続き1年以上常用雇用する従業員1人につき20万円とし、1000万円を上限に奨励金を交付</p> <p>○垂井町工場等設置奨励金（平成14年度から） 略</p> <p>○垂井町雇用促進奨励金（平成14年度から（平成28年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○神戸町工場等設置奨励金（平成19年度から） 略</p> <p>○神戸町雇用促進奨励金（平成19年度から） 略</p> <p>○安八町工場等設置奨励金（平成16年度から） 略</p> <p>○安八町雇用促進奨励金（平成16年度から） 略</p> <p>○大野町工場等設置等奨励金（平成24年度から（平成28年度から制度改正）） 略</p> <p>○大野町雇用促進奨励金（平成24年度から（平成28年度から制度改正）） 略</p> <p>○坂祝町企業誘致奨励金（坂祝町企業誘致条例）（令和3年6月から） 略</p> <p>○川辺町事業所設置奨励金（平成20年1月から） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○川辺町雇用促進奨励金（平成 20 年 1 月から） 略</p> <p>○御嵩町工場誘致条例（平成 10 年度から） 略</p> <p>○輪之内町企業立地促進奨励金（平成 21 年度から） 略</p> <p>○三重県企業立地促進条例に基づく補助金（平成 15 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○中小企業高付加価値化投資促進補助金（三重県／平成 24 年度から） 略</p> <p>○三重県航空宇宙産業認証取得支援事業費補助金（三重県／平成 27 年度から） 略</p> <p>○三重県航空宇宙産業人材育成支援事業費補助金（三重県／平成 27 年度から） 略</p> <p>○津市企業立地促進条例に基づく奨励措置（平成 18 年度から） 略</p> <p>○四日市市企業立地奨励金制度（平成 12 年度から（平成 27 年度から拡充）） 略</p> <p>○四日市市民間研究所立地奨励金制度（平成 15 年度から） 略</p> <p>○四日市市新規産業創出事業補助金（平成 11 年度から（平成 28 年度から拡充）） 略</p> <p>○伊勢市工場等立地促進奨励金制度（昭和 60 年度から（平成 28 年度に制度改正）） 略</p> <p>○松阪市企業立地促進奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○桑名市企業誘致奨励金（平成 16 年度から）</p> <p>・ <u>立地奨励金</u>  指定地域内において、環境保全等適切な措置を講じた特定の施設を設置し、一定の投資額（<u>          </u> 削 <u>          </u> 除 <u>          </u>）を満たす場合に<u>立地奨励金</u>を交付</p> <p>・ <u>定住促進奨励金</u>  <u>桑名市企業等誘致促進条例</u>で指定した対象施設で、桑名市民又は桑名市に転入した常用被雇用者を雇った事業者に対して<u>定住促進奨励金</u>を交付</p> <p>○鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励措置（平成 28 年度から） 略</p> <p>○亀山市産業振興奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○いなべ市商工業小規模事業者資金利子補給金（平成 15 年度から） 略</p> <p>○伊賀市工場誘致条例に基づく奨励措置（平成 16 年 11 月から） 略</p>	<p>○川辺町雇用促進奨励金（平成 20 年 1 月から） 略</p> <p>○御嵩町工場誘致条例（平成 10 年度から） 略</p> <p>○輪之内町企業立地促進奨励金（平成 21 年度から） 略</p> <p>○三重県企業立地促進条例に基づく補助金（平成 15 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○中小企業高付加価値化投資促進補助金（三重県／平成 24 年度から） 略</p> <p>○三重県航空宇宙産業認証取得支援事業費補助金（三重県／平成 27 年度から） 略</p> <p>○三重県航空宇宙産業人材育成支援事業費補助金（三重県／平成 27 年度から） 略</p> <p>○津市企業立地促進条例に基づく奨励措置（平成 18 年度から） 略</p> <p>○四日市市企業立地奨励金制度（平成 12 年度から（平成 27 年度から拡充）） 略</p> <p>○四日市市民間研究所立地奨励金制度（平成 15 年度から） 略</p> <p>○四日市市新規産業創出事業補助金（平成 11 年度から（平成 28 年度から拡充）） 略</p> <p>○伊勢市工場等立地促進奨励金制度（昭和 60 年度から（平成 28 年度に制度改正）） 略</p> <p>○松阪市企業立地促進奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○桑名市企業誘致奨励金（平成 16 年度から）</p> <p>・ <u>(追加)</u>  指定地域内において、環境保全等適切な措置を講じた特定の施設を設置し、一定の投資額及び新規雇用常用従業員数を満たす場合に<u>          </u>奨励金を交付</p> <p><u>(追加)</u></p> <p>○鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励措置（平成 28 年度から） 略</p> <p>○亀山市産業振興奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○いなべ市商工業小規模事業者資金利子補給金（平成 15 年度から） 略</p> <p>○伊賀市工場誘致条例に基づく奨励措置（平成 16 年 11 月から） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○木曾岬町企業誘致促進条例に基づく奨励措置（令和元年12月から） 略</p> <p>○東員町商工業経営近代化資金利子補給金（平成3年度から） 略</p> <p>○長野県ものづくり産業応援助成金（平成17年度から（平成26年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市事業用地取得事業助成金（平成25年度から（令和元年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市商工業振興条例に基づく助成措置（昭和57年度から） 略</p> <p>○長野市ものづくり研究開発事業補助金（平成17年度から（平成28年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市新産業創出・販路開拓事業補助金（平成25年度から） 略</p> <p>○上田市工場等用地取得事業補助金（昭和60年度から） 略</p> <p>○上田市工場等設置事業補助金（昭和60年度から） 略</p> <p>○上田市新技術等開発事業補助金（平成15年度から） 略 <u>（削除）</u></p> <p>○上田市中小企業等販路拡大事業補助金（平成14年度から） 略</p> <p>○<u>上田市生産性向上等投資促進事業補助金（令和4年7月から）</u>  <u>・感染症の流行に伴う様々な影響や原油・原材料価格の高騰、人材不足、働き方改革への対応など厳しい事業環境を乗り越えるため、生産性の向上とエネルギー効率の向上を同時に満たす設備投資を行う企業に対し、対象経費の2分の1以内、上限500万円の補助金を交付</u></p> <p>○岡谷市商工業振興条例に基づく補助金（昭和56年度から） 略</p> <p>○岡谷市次世代産業参入環境整備支援事業補助金（平成28年度から） 略</p> <p>○岡谷市新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金（平成17年度から） 略</p> <p>○岡谷市新規受注開拓推進事業補助金（令和元年度から）          ・航空宇宙品質マネジメントシステム規格（JISQ9100）の登録を受けた中小企業者を対象とし、航空宇宙関連の展示会へ出展した場合に要する経費に対し、補助金を交付</p>	<p>○木曾岬町企業誘致促進条例に基づく奨励措置（令和元年12月から） 略</p> <p>○東員町商工業経営近代化資金利子補給金（平成3年度から） 略</p> <p>○長野県ものづくり産業応援助成金（平成17年度から（平成26年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市事業用地取得事業助成金（平成25年度から（令和元年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市商工業振興条例に基づく助成措置（昭和57年度から） 略</p> <p>○長野市ものづくり研究開発事業補助金（平成17年度から（平成28年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市新産業創出・販路開拓事業補助金（平成25年度から） 略</p> <p>○上田市工場等用地取得事業補助金（昭和60年度から） 略</p> <p>○上田市工場等設置事業補助金（昭和60年度から） 略</p> <p>○上田市新技術等開発事業補助金（平成15年度から） 略</p> <p>○<u>上田市産金官連携雇用創出事業補助金（平成28年度から）</u>  <u>・既存技術の応用による成長産業への進出や新分野への進出を目指し、業績拡大に向けた事業に取り組む企業に対し、金融機関の融資と協調し、対象経費の2分の1以内、上限1,000万円の補助金を交付</u></p> <p>○上田市中小企業等販路拡大事業補助金（平成14年度から） 略 <u>（追加）</u></p> <p>○岡谷市商工業振興条例に基づく補助金（昭和56年度から） 略</p> <p>○岡谷市次世代産業参入環境整備支援事業補助金（平成28年度から） 略</p> <p>○岡谷市新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金（平成17年度から） 略</p> <p>○岡谷市新規受注開拓推進事業補助金（令和元年度から）          ・航空宇宙品質マネジメントシステム規格（JISQ9100）の登録を受けた中小企業者を対象とし、航空宇宙関連の展示会へ出展した場合に要する経費に対し、補助金を交付</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>・市内の中小企業者、企業グループ又は新分野展開等を図るため、新たに製造業(法に基づく製造業許可を含む。)に該当する事業を行う者で市長が特に必要と認める者を対象とし、年度内において医療・航空宇宙、環境・エネルギー又はデジタル産業への販路開拓に係る経費に対し、補助金を交付</p> <p>○飯田市企業立地（振興）促進事業補助金（平成 19 年度から（平成 26 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○工場等立地促進条例による助成（諏訪市／平成 19 年度から） 略</p> <p>○新技術・新製品開発事業補助金（諏訪市／平成 18 年度から） 略</p> <p>○新技術・新製品開発事業補助金（先行型）（諏訪市／令和元年度から） 略</p> <p>○貸工場・貸事務所家賃補助金（諏訪市／平成 25 年度から） 略</p> <p>○各種認証等取得支援事業補助（諏訪市／平成 29 年 4 月から） 略</p> <p>○伊那市工場等設置事業補助金（平成 19 年度から（平成 27 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○伊那市産業用地取得補助金（平成 26 年度から） 略</p> <p>○駒ヶ根市特定地域工場等設置事業助成金（平成 8 年度から） 略</p> <p>○駒ヶ根市中小企業販路拡大支援事業助成金（平成 22 年度から） 略</p> <p>○茅野市中小企業振興補助金（平成 19 年度から） 略</p> <p>○茅野市製造業労務環境改善等設備投資促進補助金（平成 30 年度から） 略</p> <p>○下諏訪町商工業振興条例に基づく助成事業（平成 21 年度から） 略</p> <p>○富士見町工業振興事業補助金（平成元年度から）</p> <p>・富士見町内において、<u>町内工業者が工場等を新設、移転した場合、2,000 万円を限度に補助金交付。増設の場合は、1,000 万円を限度に補助金交付。ただし、土地の場合は取得する面積が 600 ㎡以上で取得から 3 年以内に操業を開始する事業とし、取得価格の 100 分の 30 以内で 500 万円、町の指定区域内にあっては、1,000 万円を限度として補助金を交付。土地造成費の場合は、造成費用の 100 分の 50 以内で 1,000 万円を限度に補助金交付</u></p> <p>・富士見町内の既存企業が新たに 100 万円以上の償却資産（機械及び装置に限る。）を取得した場合に、投下固定資産総額の 100 分の 5 以内で 20 万円を限度として補助金交付</p> <p>○辰野町商工業誘致及び振興補助金（平成 30 年度から） 略</p>	<p>(追加)</p> <p>○飯田市企業立地（振興）促進事業補助金（平成 19 年度から（平成 26 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○工場等立地促進条例による助成（諏訪市／平成 19 年度から） 略</p> <p>○新技術・新製品開発事業補助金（諏訪市／平成 18 年度から） 略</p> <p>○新技術・新製品開発事業補助金（先行型）（諏訪市／令和元年度から） 略</p> <p>○貸工場・貸事務所家賃補助金（諏訪市／平成 25 年度から） 略</p> <p>○各種認証等取得支援事業補助（諏訪市／平成 29 年 4 月から） 略</p> <p>○伊那市工場等設置事業補助金（平成 19 年度から（平成 27 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○伊那市産業用地取得補助金（平成 26 年度から） 略</p> <p>○駒ヶ根市特定地域工場等設置事業助成金（平成 8 年度から） 略</p> <p>○駒ヶ根市中小企業販路拡大支援事業助成金（平成 22 年度から） 略</p> <p>○茅野市中小企業振興補助金（平成 19 年度から） 略</p> <p>○茅野市製造業労務環境改善等設備投資促進補助金（平成 30 年度から） 略</p> <p>○下諏訪町商工業振興条例に基づく助成事業（平成 21 年度から） 略</p> <p>○富士見町工業振興事業補助金（平成元年度から）</p> <p>・富士見町内において、<u>工場等を新設、移設、増設した場合、建物、償却資産の投下固定資産総額の 100 分の 5 以内で 1,000 万円を限度に補助金交付。ただし、土地の場合は取得する面積が 600 ㎡以上で取得から 2 年以内に操業を開始する事業とし、取得価格の 100 分の 30 以内で 500 万円を限度に補助金を交付。建物の場合は投下固定資産総額 500 万円以上が対象</u></p> <p>・富士見町内の既存企業が新たに 100 万円以上の償却資産（機械及び装置に限る。）を取得した場合に、投下固定資産総額の 100 分の 5 以内で 20 万円を限度として補助金交付</p> <p>○辰野町商工業誘致及び振興補助金（平成 30 年度から） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<ul style="list-style-type: none"> <li>○箕輪町工場等設置事業補助金（平成 28 年度から（令和元年度に制度を拡充））略</li> <li>○飯島町商工業振興事業補助金（商工業経営規模拡大支援事業補助金）（平成 13 年度から） 略</li> <li>○南箕輪村企業振興事業補助金（平成 18 年 6 月から） 略</li> <li>○松川町工場等設置事業補助金（平成 20 年度から） 略</li> <li>○松川町展示商談会等出展事業補助金（平成 25 年度から） 略</li> <li>○喬木村工業等生産設備取得補助金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○喬木村展示商談会等出展事業補助金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○新規産業立地事業費補助金（静岡県／平成 7 年度から） 略</li> <li>○地域産業立地事業費補助金（静岡県／平成 8 年度から） 略</li> <li>○新成長産業研究開発助成金（静岡県／平成 22 年度から） 略</li> <li>○航空機産業認証取得助成金（静岡県／平成 25 年度から） 略</li> <li>○航空機産業設備投資事業費補助金（静岡県／平成 28 年度から） 略</li> <li>○航空機産業高度人材育成事業費補助金（静岡県／平成 28 年度から） 略</li> <li>○浜松市企業立地促進事業費補助金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○浜松市企業立地奨励費補助金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○浜松市新産業創出事業費補助金（平成 23 年度から） 略</li> <li>○島田市企業立地促進事業費補助金（平成 20 年度から） 略</li> <li>○島田市地域産業振興事業費補助金（平成 22 年度から） 略</li> <li>○富士市企業立地促進奨励金（平成 15 年 4 月から） 略</li> <li>○富士市開業パワーアップ支援資金利子補給制度（平成 24 年 4 月から） 略</li> <li>○富士市ものづくり力向上事業補助金（平成 30 年 4 月から） 略</li> <li>○富士市中小企業経営革新事業補助金（平成 30 年 4 月から） 略</li> <li>○産業財産権取得事業補助金（富士市／平成 19 年 4 月から） 略</li> <li>○海外産業財産権取得事業補助金（富士市／平成 29 年 4 月から） 略</li> <li>○産学連携ものづくりチャレンジ補助金（富士市／平成 24 年 4 月から） 略</li> <li>○磐田市産業立地促進事業費補助金及び立地工場等事業継続強化事業費補助金（BCP 補助金）（平成 17 年度から） 略</li> <li>○磐田市産業立地奨励補助金（平成 17 年度から） 略</li> <li>○磐田市販売力強化補助金（令和 2 年 10 月から） 略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○箕輪町工場等設置事業補助金（平成 28 年度から（令和元年度に制度を拡充））略</li> <li>○飯島町商工業振興事業補助金（商工業経営規模拡大支援事業補助金）（平成 13 年度から） 略</li> <li>○南箕輪村企業振興事業補助金（平成 18 年 6 月から） 略</li> <li>○松川町工場等設置事業補助金（平成 20 年度から） 略</li> <li>○松川町展示商談会等出展事業補助金（平成 25 年度から） 略</li> <li>○喬木村工業等生産設備取得補助金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○喬木村展示商談会等出展事業補助金（平成 27 年度から） 略</li> <li>○新規産業立地事業費補助金（静岡県／平成 7 年度から） 略</li> <li>○地域産業立地事業費補助金（静岡県／平成 8 年度から） 略</li> <li>○新成長産業研究開発助成金（静岡県／平成 22 年度から） 略</li> <li>○航空機産業認証取得助成金（静岡県／平成 25 年度から） 略</li> <li>○航空機産業設備投資事業費補助金（静岡県／平成 28 年度から） 略</li> <li>○航空機産業高度人材育成事業費補助金（静岡県／平成 28 年度から） 略</li> <li>○浜松市企業立地促進事業費補助金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○浜松市企業立地奨励費補助金（平成 19 年度から） 略</li> <li>○浜松市新産業創出事業費補助金（平成 23 年度から） 略</li> <li>○島田市企業立地促進事業費補助金（平成 20 年度から） 略</li> <li>○島田市地域産業振興事業費補助金（平成 22 年度から） 略</li> <li>○富士市企業立地促進奨励金（平成 15 年 4 月から） 略</li> <li>○富士市開業パワーアップ支援資金利子補給制度（平成 24 年 4 月から） 略</li> <li>○富士市ものづくり力向上事業補助金（平成 30 年 4 月から） 略</li> <li>○富士市中小企業経営革新事業補助金（平成 30 年 4 月から） 略</li> <li>○産業財産権取得事業補助金（富士市／平成 19 年 4 月から） 略</li> <li>○海外産業財産権取得事業補助金（富士市／平成 29 年 4 月から） 略</li> <li>○産学連携ものづくりチャレンジ補助金（富士市／平成 24 年 4 月から） 略</li> <li>○磐田市産業立地促進事業費補助金及び立地工場等事業継続強化事業費補助金（BCP 補助金）（平成 17 年度から） 略</li> <li>○磐田市産業立地奨励補助金（平成 17 年度から） 略</li> <li>○磐田市販売力強化補助金（令和 2 年 10 月から） 略</li> </ul>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○人材育成事業費補助金（磐田市／令和4年4月から）  <u>・中小企業者等が従業員等の人材育成や企業間交流のために、市内で新たに実施する研修等の費用の一部を補助</u></p> <p>○焼津市産業立地促進事業費補助金（平成16年度から） 略</p> <p>○焼津市立地工場等事業継続強化事業費補助金（BCP）（焼津市／平成27年4月から） 略</p> <p>○焼津市産業立地奨励事業費補助金（平成27年4月から） 略  <u>（削除）</u></p> <p>○掛川市企業立地促進事業費補助金（平成17年度から） 略</p> <p>○掛川市産業立地奨励事業費補助金（平成23年度から） 略</p> <p>○清水町企業立地促進事業費補助金（平成28年6月から） 略</p> <p>○清水町地域未来牽引事業費補助金（平成31年2月から） 略</p> <p><b>【融資制度】</b></p> <p>○パワーアップ資金「企業立地」貸付制度（愛知県／平成8年度から（平成24年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○産業活性化資金貸付制度（岐阜県／平成18年度から） 略</p> <p>○成長産業強化支援資金貸付制度（岐阜県／平成26年度から） 略</p> <p>○事業所建設等促進資金融資制度（岐阜市／平成9年度から） 略</p> <p>○地方創生推進資金（次世代産業向け）（長野県／平成23年度から（平成27年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市一般事業（設備・運転）貸付制度（昭和56年度から（平成27年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○上田市企業立地促進資金（昭和55年度から） 略</p> <p>○上田市経営革新支援資金（昭和55年度から） 略</p> <p>○新分野開拓支援資金（岡谷市／平成23年度から） 略</p> <p>○飯島町商工業振興資金融資（平成17年度から） 略</p> <p>○静岡県特別政策資金融資制度（平成14年度から（平成25年度に制度を拡充）） 略</p>	<p><u>（追加）</u></p> <p>○焼津市産業立地促進事業費補助金（平成16年度から） 略</p> <p>○焼津市立地工場等事業継続強化事業費補助金（BCP）（焼津市／平成27年4月から） 略</p> <p>○焼津市産業立地奨励事業費補助金（平成27年4月から） 略</p> <p>○<u>焼津市中小企業等販路拡大事業補助金（平成13年度から）</u>  <u>・展示・商談会または見本市に出展する事業者に対し、出展小間料等の2分の1を補助金として交付</u></p> <p>○掛川市企業立地促進事業費補助金（平成17年度から） 略</p> <p>○掛川市産業立地奨励事業費補助金（平成23年度から） 略</p> <p>○清水町企業立地促進事業費補助金（平成28年6月から） 略</p> <p>○清水町地域未来牽引事業費補助金（平成31年2月から） 略</p> <p><b>【融資制度】</b></p> <p>○パワーアップ資金「企業立地」貸付制度（愛知県／平成8年度から（平成24年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○産業活性化資金貸付制度（岐阜県／平成18年度から） 略</p> <p>○成長産業強化支援資金貸付制度（岐阜県／平成26年度から） 略</p> <p>○事業所建設等促進資金融資制度（岐阜市／平成9年度から） 略</p> <p>○地方創生推進資金（次世代産業向け）（長野県／平成23年度から（平成27年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市一般事業（設備・運転）貸付制度（昭和56年度から（平成27年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○上田市企業立地促進資金（昭和55年度から） 略</p> <p>○上田市経営革新支援資金（昭和55年度から） 略</p> <p>○新分野開拓支援資金（岡谷市／平成23年度から） 略</p> <p>○飯島町商工業振興資金融資（平成17年度から） 略</p> <p>○静岡県特別政策資金融資制度（平成14年度から（平成25年度に制度を拡充）） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>2. 地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定 略</p> <p>3. その他の地域の責任ある関与として講ずる措置</p> <p><u>○展示会・商談会の開催または展示会・商談会への出展支援による新規参入・販路開拓支援</u></p> <p>○県営名古屋空港隣接地における民間航空機の生産・整備拠点の誘致（愛知県／平成 25 年 4 月から） 略</p> <p>○県営名古屋空港における駐機場等の空港施設整備による生産機能強化（愛知県／平成 27 年 10 月から） 略</p> <p>○独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）名古屋空港飛行研究拠点が入居する愛知県飛行研究センターの管理・運営（愛知県／平成 23 年 4 月から） 略</p> <p>○独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と締結した航空分野に係る連携協力協定に基づく情報発信、技術相談などの連携事業の実施（愛知県／平成 24 年 2 月から） 略</p> <p>○航空機産業人材育成（愛知県／平成 27 年度から） 略</p> <p><u>（削除）</u></p>	<p>2. 地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定 略</p> <p>3. その他の地域の責任ある関与として講ずる措置 <u>（追加）</u></p> <p>○県営名古屋空港隣接地における民間航空機の生産・整備拠点の誘致（愛知県／平成 25 年 4 月から） 略</p> <p>○県営名古屋空港における駐機場等の空港施設整備による生産機能強化（愛知県／平成 27 年 10 月から） 略</p> <p>○独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）名古屋空港飛行研究拠点が入居する愛知県飛行研究センターの管理・運営（愛知県／平成 23 年 4 月から） 略</p> <p>○独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と締結した航空分野に係る連携協力協定に基づく情報発信、技術相談などの連携事業の実施（愛知県／平成 24 年 2 月から） 略</p> <p>○航空機産業人材育成（愛知県／平成 27 年度から） 略</p> <p>○<u>「エアロマート名古屋 2021」の開催及び航空宇宙関連企業の販路開拓支援</u> <u>・「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」による出展支援を実施（愛知県、名古屋市、小牧市、地域の協力機関から構成／令和 3 年 10 月）</u> <u>・静岡県ブースを設け県内中小企業の出展支援を実施（静岡県／令和 3 年 10 月）</u></p> <p>○<u>「エアロマート・トゥールーズ 2020」において航空宇宙関連企業の販路開拓支援</u> <u>・「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」による出展支援を実施（愛知県、名古屋市、地域の協力機関から構成／令和 2 年 12 月）</u></p> <p>○<u>「エンジンフォーラム神戸 2020」において航空宇宙関連企業の販路開拓支援</u> <u>・「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」による出展支援を実施（愛知県、名古屋市、地域の協力機関から構成／令和 2 年 10 月）</u></p> <p>○<u>「エアロマート名古屋 2019」の開催及び中堅・中小企業の販路開拓支援</u></p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>「あいち・なごやエアロスペースコンソーシウム</u>」による出展支援を実施（愛知県、名古屋市、地域の協力機関から構成／令和元年9月）</li> <li>・<u>地域団体出展及び中堅・中小企業の販路開拓支援を実施（岐阜県、各務原市／令和元年9月）</u></li> <li>・<u>三重県ブースを設け県内中小企業の出展支援を実施（三重県／令和元年9月）</u></li> <li>・<u>長野県ブースを設け県内中小企業の出展支援を実施（長野県、公益財団法人長野県テクノ財団／令和元年9月）</u></li> <li>・<u>エアロマート名古屋 2019 の開催に合わせたエスバード等見学イベントの実施（長野県、公益財団法人南信州・飯田産業センター／令和元年9月）</u></li> <li>・<u>静岡県ブースを設け県内中小企業の出展支援を実施（静岡県／令和元年9月）</u></li> <li>○「<u>パリエアショー</u>」での県内企業の販路開拓支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>「あいち・なごやエアロスペースコンソーシウム</u>」による出展支援を実施（愛知県、名古屋市、地域の協力機関等から構成／令和元年6月）</li> </ul> </li> <li>○「<u>エアロマート・トゥールーズ 2018</u>」において中堅・中小企業の販路開拓支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>「あいち・なごや航空宇宙産業海外販路開拓推進コンソーシウム</u>」による出展・販路開拓支援を実施（愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、公益財団法人あいち産業振興機構、公益財団法人名古屋産業振興公社／平成30年12月）</li> <li>・<u>地域団体出展及び中堅・中小企業の販路開拓支援を実施（岐阜県、各務原市／平成30年12月）</u></li> <li>・<u>長野県ブースを設け県内企業の出展支援を実施（長野県、公益財団法人長野県テクノ財団／平成30年12月）</u></li> </ul> </li> <li>○「<u>2018年国際航空宇宙展（JA2018）</u>」において中堅・中小企業の販路開拓支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>「あいち・なごや航空宇宙産業海外販路開拓推進コンソーシウム</u>」による出展・販路開拓支援を実施（愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、公益財団法人あいち産業振興機構、公益財団法人名古屋産業振興公社／平成30年11月）</li> </ul> </li> </ul>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>地域団体出展及び中堅・中小企業の販路開拓支援を実施（岐阜県、各務原市／平成 30 年 11 月）</u></li> <li>・ <u>三重県ブースを設け地域団体及び中小企業の出展支援を実施（三重県／平成 30 年 11 月）</u></li> <li>・ <u>県内企業の販路開拓のための出展を支援（公益財団法人長野県テクノ財団／平成 30 年 11 月）</u></li> <li>・ <u>県内企業の販路開拓促進のための出展を支援（静岡県／平成 30 年 11 月）</u></li> <li>○ 「エアロマート名古屋 2017」の開催及び中堅・中小企業の販路開拓支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「エアロマート名古屋 2017」の開催（名古屋商工会議所等／平成 29 年 9 月）</li> <li>・ 「航空宇宙産業販路開拓支援事業実行委員会」による出展支援を実施（愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、公益財団法人あいち産業振興機構、公益財団法人名古屋産業振興公社、公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー／平成 29 年 9 月）</li> <li>・ エアロマート名古屋 2017 において、地域団体出展及び中堅・中小企業の販路開拓支援を実施（岐阜県、各務原市／平成 29 年 9 月）</li> <li>・ 三重県ブースを設け県内中小企業の出展支援を実施（三重県／平成 29 年 9 月）</li> <li>・ 長野県ブースを設け県内中小企業の出展支援を実施（長野県、公益財団法人長野県テクノ財団／平成 29 年 9 月）</li> <li>・ 飯田市ブースを設け県内中小企業の出展支援を実施（飯田市、公益財団法人南信州・飯田産業センター／平成 29 年 9 月）</li> <li>・ 県内企業の販路開拓促進のための出展を支援（静岡県／平成 29 年 9 月）</li> </ul> </li> <li>○ 「2016 年国際航空宇宙展（JA2016）」において中堅・中小企業の販路開拓支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「航空宇宙産業販路開拓支援事業実行委員会」による出展支援を実施（愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、公益財団法人あいち産業振興機構、公益財団法人名古屋産業振興公社、公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー／平成 28 年 10 月）</li> <li>・ JA2016 において、地域団体出展及び中堅・中小企業の販路開拓支援を実施（岐阜県、各務原市／平成 28 年 10 月）</li> </ul> </li> </ul>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>県内中小企業と連携した三重県ブースにおいて技術力等のPRを実施（三重県／平成28年10月）</u></li> <li>・ <u>長野県ブースを設け県内中小企業の出展支援を実施（長野県、飯田市、公益財団法人長野県テクノ財団、公益財団法人南信州・飯田産業センター／平成28年10月）</u></li> <li>○ <u>「東京エアロスペースシンポジウム2015」において、中堅・中小企業の販路開拓支援を実施（愛知県、岐阜県、名古屋市、各務原市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、公益財団法人あいち産業振興機構、公益財団法人名古屋産業振興公社、公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー／平成27年10月）</u></li> <li>○ <u>「パリ航空宇宙ショー」において、中小企業の販路開拓支援を実施（愛知県、岐阜県／平成27年6月）</u></li> <li>○ <u>「エアロマート名古屋2014」の開催及び中堅・中小企業の販路開拓支援</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>「エアロマート名古屋2014」の開催（名古屋商工会議所等／平成26年9月）</u></li> <li>・ <u>「エアロマート名古屋2014」において、中堅・中小企業の販路開拓支援を実施（愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、一般社団法人中部経済連合会、公益財団法人あいち産業振興機構、公益財団法人名古屋産業振興公社、公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー／平成26年9月）</u></li> <li>・ <u>「エアロマート名古屋2014」において、岐阜県内中小企業等の出展支援を実施（岐阜県、各務原市／平成26年9月）</u></li> </ul> </li> <li>○ <u>「第29回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（第29回ISTS）」の開催支援を実施（愛知県、名古屋市、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、国立大学法人名古屋大学等／平成25年6月）</u></li> <li>○ <u>中堅・中小企業の海外展開支援を実施（平成25年度／愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター）</u></li> <li>○ <u>「2012年国際航空宇宙展（JA2012）」の開催及び中堅・中小企業の販路開拓支援</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>「JA2012 愛知・名古屋支援会議」等による開催支援を実施（愛知県、名古屋</u></li> </ul> </li> </ul>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○ボーイング 787 型機部位保管庫「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」に供する施設の整備（中部国際空港株式会社／平成 25 年度運用開始） 略</p> <p>○「岐阜県かかみがはら航空宇宙博物館」をリニューアルオープン（岐阜県、各務原市／平成 30 年 3 月から） 略</p> <p>○高校生のための、航空機の基本的な組立などの工程を学べる実習施設「モノづくり教育プラザ」を開設（岐阜県／平成 29 年 4 月から） 略</p> <p>○企業内研修を補完し、就業者のスキルアップを促進するための実習施設「成長産業人材育成センター」を開設（岐阜県／平成 28 年 11 月から） 略</p> <p>○国際認証制度に基づく非破壊検査技術者の育成に必要な研修機器の整備（岐阜県／平成 29 年度から） 略</p> <p>○成長産業支援専門職の設置（岐阜県／平成 27 年度から（平成 29 年度から窓口を一本化）） 略</p> <p>○岐阜県内工業高校生の航空宇宙産業への就職意欲や基礎知識・基礎技能を向上するため、高校生を対象としたセミナー・企業見学、保護者を対象とした啓発セミナーを実施（岐阜県／平成 25 年度から） 略</p> <p>○宇宙機器を研究・開発する大手宇宙産業メーカー等のニーズ説明会等を開催するほか、県内中小企業が自社の技術・製品を PR する場を提供し、販路開拓支援（岐阜県／平成 30 年度） 略</p> <p>○航空宇宙産業における特殊工程を行うための「航空宇宙産業クラスター拠点工場」の整備（長野県、飯田市、公益財団法人南信州・飯田産業センター／平成 26 年度運用開始） 略</p> <p>○航空宇宙産業分野に携わる、中小企業の中核人材育成講座の開催（飯田市、公益財団法人南信州・飯田産業センター／平成 24 年度から） 略</p> <p>○航空宇宙関連機器の開発における、着氷試験設備（D0-160）、電磁波測定・</p>	<p><u>屋市、常滑市、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、社団法人中部航空宇宙技術センター、中部国際空港株式会社等／平成 24 年 10 月）</u>  <u>・JA2012 において、地域団体出展及び中堅・中小企業の販路開拓支援を実施</u>  <u>（愛知県、岐阜県、名古屋市、各務原市、一般社団法人中部経済連合会、</u>  <u>名古屋商工会議所、社団法人中部航空宇宙技術センター等／平成 24 年 10</u>  <u>月）</u></p> <p>○ボーイング 787 型機部位保管庫「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」に供する施設の整備（中部国際空港株式会社／平成 25 年度運用開始） 略</p> <p>○「岐阜県かかみがはら航空宇宙博物館」をリニューアルオープン（岐阜県、各務原市／平成 30 年 3 月から） 略</p> <p>○高校生のための、航空機の基本的な組立などの工程を学べる実習施設「モノづくり教育プラザ」を開設（岐阜県／平成 29 年 4 月から） 略</p> <p>○企業内研修を補完し、就業者のスキルアップを促進するための実習施設「成長産業人材育成センター」を開設（岐阜県／平成 28 年 11 月から） 略</p> <p>○国際認証制度に基づく非破壊検査技術者の育成に必要な研修機器の整備（岐阜県／平成 29 年度から） 略</p> <p>○成長産業支援専門職の設置（岐阜県／平成 27 年度から（平成 29 年度から窓口を一本化）） 略</p> <p>○岐阜県内工業高校生の航空宇宙産業への就職意欲や基礎知識・基礎技能を向上するため、高校生を対象としたセミナー・企業見学、保護者を対象とした啓発セミナーを実施（岐阜県／平成 25 年度から） 略</p> <p>○宇宙機器を研究・開発する大手宇宙産業メーカー等のニーズ説明会等を開催するほか、県内中小企業が自社の技術・製品を PR する場を提供し、販路開拓支援（岐阜県／平成 30 年度） 略</p> <p>○航空宇宙産業における特殊工程を行うための「航空宇宙産業クラスター拠点工場」の整備（長野県、飯田市、公益財団法人南信州・飯田産業センター／平成 26 年度運用開始） 略</p> <p>○航空宇宙産業分野に携わる、中小企業の中核人材育成講座の開催（飯田市、公益財団法人南信州・飯田産業センター／平成 24 年度から） 略</p> <p>○航空宇宙関連機器の開発における、着氷試験設備（D0-160）、電磁波測定・</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新		旧	
<p>試験評価施設「飯田EMCセンター」及び「工業技術センター」の設備拡充（飯田市、公益財団法人南信州・飯田産業センター／平成26年度から） 略</p> <p>○信州大学による「航空機システム共同研究講座」の開設 略</p> <p>○中核人材の育成研修（静岡県／平成25年度から） 略</p> <p>○販路開拓支援（静岡県） 略</p> <p>○次世代産業販路開拓支援事業枠（岡谷市／令和4年4月から） 略</p> <p>別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況 略</p> <p>別添6 地域協議会の協議の概要</p>		<p>試験評価施設「飯田EMCセンター」及び「工業技術センター」の設備拡充（飯田市、公益財団法人南信州・飯田産業センター／平成26年度から） 略</p> <p>○信州大学による「航空機システム共同研究講座」の開設 略</p> <p>○中核人材の育成研修（静岡県／平成25年度から） 略</p> <p>○販路開拓支援（静岡県） 略</p> <p>○次世代産業販路開拓支援事業枠（岡谷市／令和4年4月から） 略</p> <p>別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定の状況 略</p> <p>別添6 地域協議会の協議の概要</p>	
地域協議会の名称	アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会	地域協議会の名称	アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月9日	地域協議会の設置日	平成23年9月9日
地域協議会の構成員	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曾岬町、東員町、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、	地域協議会の構成員	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曾岬町、東員町、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>株式会社SUBARU、東レ株式会社、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント株式会社、アイコクアルファ株式会社、愛知海運株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、熱田起業株式会社、荒川工業株式会社、株式会社池戸製作所、株式会社石川精工、石敏鐵工株式会社、イズテック株式会社、株式会社磯村製作所、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアロ、大羽精研株式会社、大見工業株式会社、尾張精機株式会社、株式会社加藤カム技研、有限会社加藤精密工業、株式会社加福製作所、株式会社蒲郡製作所、株式会社カマタ製作所、木下精密工業株式会社、株式会社銀星、有限会社クズハラゴム、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社弘和テック、株式会社小坂鉄工所、株式会社近藤機械製作所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、株式会社三光刃物製作所、三友工業株式会社、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社杉浦機械、株式会社スズキプレス、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、高砂電気工業株式会社、高須工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社タマリ工業、中部日本マルコ株式会社、株式会社TEKNIA、株式会社テックササキ、東南精機株式会社、東陽工業株式会社、東洋航空電子株式会社、東レハイブリッドコード株式会社、トーカロ株式会社、中村鉄工株式会社、株式会社中村鉄工所、名古屋品証研株式会社、南天工業株式会社、株式会社西村製作所、PDエアロスペース株式会社、ピーピージー・ジャパン株式会社、株式会社フジワラ、株式会社放電精密加工研究所、株式会社松浦、株式会社松江鉄工所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、</p>	<p>株式会社SUBARU、東レ株式会社、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント株式会社、アイコクアルファ株式会社、愛知海運株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、熱田起業株式会社、荒川工業株式会社、株式会社池戸製作所、株式会社石川精工、石敏鐵工株式会社、イズテック株式会社、株式会社磯村製作所、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアロ、大羽精研株式会社、大見工業株式会社、尾張精機株式会社、株式会社加藤カム技研、有限会社加藤精密工業、株式会社加福製作所、株式会社蒲郡製作所、株式会社カマタ製作所、木下精密工業株式会社、株式会社銀星、有限会社クズハラゴム、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社弘和テック、株式会社小坂鉄工所、株式会社近藤機械製作所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、株式会社三光刃物製作所、三友工業株式会社、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社杉浦機械、株式会社スズキプレス、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、高砂電気工業株式会社、高須工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社タマリ工業、中部日本マルコ株式会社、株式会社TEKNIA、株式会社テックササキ、東南精機株式会社、東陽工業株式会社、東洋航空電子株式会社、東レハイブリッドコード株式会社、トーカロ株式会社、中村鉄工株式会社、株式会社中村鉄工所、名古屋品証研株式会社、南天工業株式会社、株式会社西村製作所、PDエアロスペース株式会社、ピーピージー・ジャパン株式会社、株式会社フジワラ、株式会社放電精密加工研究所、株式会社松浦、株式会社松江鉄工所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>株式会社瑞木製作所、三菱航空機株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱重工航空エンジン株式会社、株式会社美和製作所、明光工業株式会社、株式会社名光精機、株式会社モリタアンドカンパニー、株式会社山一ハガネ、株式会社山下工作所、輸送機工業株式会社、株式会社吉見製作所、菱輝金型工業株式会社、株式会社レーザックス、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、アイギ工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、株式会社天野工業、今井航空機器工業株式会社、株式会社岩田製作所、株式会社岩田鉄工所、岩戸工業株式会社、イワキ工業株式会社、APCエアロスペシャルティ株式会社、恵那機器株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、各務原航空機器株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社加藤製作所、金属技研株式会社、株式会社郡上螺子、有限会社ケーテクニカ、近藤技研株式会社、株式会社信立、有限会社角野製作所、誠和工業株式会社、株式会社太平洋久世製作所、樋屋ティスコ株式会社、帝人株式会社、天龍コンポジット株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工産株式会社、有限会社名古屋鉄工所、ナブテスコ株式会社、株式会社ナベヤ製作所、日電精密工業株式会社、日本プレス工業株式会社、株式会社服部精工、早川工業株式会社、早川精機工業株式会社、株式会社光製作所、有限会社フジワテック、株式会社ペテマス、株式会社マルケン工業、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、株式会社瑞穂製作所、名北工業株式会社、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、ヨシテク工業株式会社、株式会社和興、伊勢金型工業株式会社 NTN株式会社、エバ工業株式会社、キクカワエンタープライズ株式会社、株式会</p>	<p>株式会社瑞木製作所、三菱航空機株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱重工航空エンジン株式会社、株式会社美和製作所、明光工業株式会社、株式会社名光精機、株式会社モリタアンドカンパニー、株式会社山一ハガネ、株式会社山下工作所、輸送機工業株式会社、株式会社吉見製作所、菱輝金型工業株式会社、株式会社レーザックス、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、アイギ工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、株式会社天野工業、今井航空機器工業株式会社、株式会社岩田製作所、株式会社岩田鉄工所、岩戸工業株式会社、イワキ工業株式会社、APCエアロスペシャルティ株式会社、恵那機器株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、各務原航空機器株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社加藤製作所、金属技研株式会社、株式会社郡上螺子、有限会社ケーテクニカ、近藤技研株式会社、株式会社信立、有限会社角野製作所、誠和工業株式会社、株式会社太平洋久世製作所、樋屋ティスコ株式会社、帝人株式会社、天龍コンポジット株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工産株式会社、有限会社名古屋鉄工所、ナブテスコ株式会社、株式会社ナベヤ製作所、日電精密工業株式会社、日本プレス工業株式会社、株式会社服部精工、早川工業株式会社、早川精機工業株式会社、株式会社光製作所、有限会社フジワテック、株式会社ペテマス、株式会社マルケン工業、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、株式会社瑞穂製作所、名北工業株式会社、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、ヨシテク工業株式会社、株式会社和興、伊勢金型工業株式会社 NTN株式会社、エバ工業株式会社、キクカワエンタープライズ株式会社、株式会</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>社北岡鉄工所、航空機部品生産協同組合、真和工業株式会社、株式会社水貝製作所、大起産業株式会社、東洋工業株式会社、東洋精鋼株式会社、株式会社トピア、株式会社中村製作所、株式会社南条製作所、長谷川機工株式会社、株式会社光機械製作所、光精工株式会社、株式会社F E E D、扶桑工機株式会社、マコトロイ工業株式会社、三重樹脂株式会社、株式会社I H I エアロマニュファクチャリング、有限会社愛光電子、株式会社アップルハイテック、飯田精機株式会社、飯田精密株式会社、アイデアシステム株式会社、株式会社牛越製作所、有限会社大島電子、岡谷熱処理工業株式会社、株式会社小野製作所、加賀ワークス株式会社、株式会社共進精工、株式会社協電社、株式会社協和精工、クロダ精機株式会社、株式会社乾光精機製作所、K O A 株式会社、コーエー精機株式会社、山京インテック株式会社、三洋工具株式会社、三和ロボティクス株式会社、株式会社J M C、シキボウ株式会社、株式会社しなの工業、新和工機株式会社、有限会社伸和工作、株式会社D A I K O T O O L、株式会社ダイヤ精機製作所、株式会社タカモリ、多摩川精機株式会社、多摩川テクノクリエーション株式会社、多摩川パーツマニュファクチャリング株式会社、多摩川マイクロテップ株式会社、塚田理研工業株式会社、株式会社都筑製作所、株式会社ティーエー・システム、株式会社テク・ミサワ、株式会社デジタル・スパイス、長野鍛工株式会社、株式会社なかみつ、中村製作所株式会社、株式会社南信精機製作所、C R E S T P R E C I S I O N 株式会社、株式会社n i t t o h、日本ミクロン株式会社、株式会社N E X A S、有限会社野中製作所、株式会社ハイデックス、株式会社浜島精機、株式会社林精機、株式会社ピーエーイー、株式会社平出精密、</p>	<p>社北岡鉄工所、航空機部品生産協同組合、真和工業株式会社、株式会社水貝製作所、大起産業株式会社、東洋工業株式会社、東洋精鋼株式会社、株式会社トピア、株式会社中村製作所、株式会社南条製作所、長谷川機工株式会社、株式会社光機械製作所、光精工株式会社、株式会社F E E D、扶桑工機株式会社、マコトロイ工業株式会社、三重樹脂株式会社、株式会社I H I エアロマニュファクチャリング、有限会社愛光電子、株式会社アップルハイテック、飯田精機株式会社、飯田精密株式会社、アイデアシステム株式会社、株式会社牛越製作所、有限会社大島電子、岡谷熱処理工業株式会社、株式会社小野製作所、加賀ワークス株式会社、株式会社共進精工、株式会社協電社、株式会社協和精工、クロダ精機株式会社、株式会社乾光精機製作所、K O A 株式会社、コーエー精機株式会社、山京インテック株式会社、三洋工具株式会社、三和ロボティクス株式会社、株式会社J M C、シキボウ株式会社、株式会社しなの工業、新和工機株式会社、有限会社伸和工作、株式会社D A I K O T O O L、株式会社ダイヤ精機製作所、株式会社タカモリ、多摩川精機株式会社、多摩川テクノクリエーション株式会社、多摩川パーツマニュファクチャリング株式会社、多摩川マイクロテップ株式会社、塚田理研工業株式会社、株式会社都筑製作所、株式会社ティーエー・システム、株式会社テク・ミサワ、株式会社デジタル・スパイス、長野鍛工株式会社、株式会社なかみつ、中村製作所株式会社、株式会社南信精機製作所、C R E S T P R E C I S I O N 株式会社、株式会社n i t t o h、日本ミクロン株式会社、株式会社N E X A S、有限会社野中製作所、株式会社ハイデックス、株式会社浜島精機、株式会社林精機、株式会社ピーエーイー、株式会社平出精密、</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>平沢電機株式会社、平和産業株式会社、株式会社松本精密、有限会社丸高製作所、株式会社マルヒ、株式会社丸宝計器、株式会社丸安精機製作所、有限会社森脇精機、株式会社矢崎製作所、株式会社ヤマト、大和電機工業株式会社、有限会社ユーズテック、有限会社横河計器製作所、株式会社ヨシカズ、アイティーオー株式会社、アツミ工業株式会社、有限会社岩倉溶接工業所、株式会社エステック、株式会社オリオン工具製作所、金子歯車工業株式会社、サカイ産業株式会社、株式会社桜井製作所、SHODA株式会社、城北機業株式会社、株式会社中遠熱処理技研、株式会社テクノ・モーターエンジニアリング、浜松ホトニクス株式会社、富士工業株式会社、株式会社ブローチ研削工業所、株式会社平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ有限会社、株式会社焼津精機、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三十三銀行、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社百十四銀行、株式会社長野銀行、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、遠州信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港株式</p>	<p>平沢電機株式会社、平和産業株式会社、株式会社松本精密、有限会社丸高製作所、株式会社マルヒ、株式会社丸宝計器、株式会社丸安精機製作所、有限会社森脇精機、株式会社矢崎製作所、株式会社ヤマト、大和電機工業株式会社、有限会社ユーズテック、有限会社横河計器製作所、株式会社ヨシカズ、アイティーオー株式会社、アツミ工業株式会社、有限会社岩倉溶接工業所、株式会社エステック、株式会社オリオン工具製作所、金子歯車工業株式会社、サカイ産業株式会社、株式会社桜井製作所、SHODA株式会社、城北機業株式会社、株式会社中遠熱処理技研、株式会社テクノ・モーターエンジニアリング、浜松ホトニクス株式会社、富士工業株式会社、株式会社ブローチ研削工業所、株式会社平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ有限会社、株式会社焼津精機、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三十三銀行、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社百十四銀行、株式会社長野銀行、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、遠州信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港株式</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新		旧	
	会社、名古屋商工会議所、国立大学法人東海国立大学 機構名古屋大学		会社、名古屋商工会議所、国立大学法人東海国立大学 機構名古屋大学
協議を行った日	書面による協議(令和4年11月16日)	協議を行った日	書面による協議(令和4年5月23日)
協議会の意見の概要	意見なし	協議会の意見の概要	意見なし
意見に対する対応	該当なし	意見に対する対応	該当なし